

公 明 党

個人質問 新留みつえ 個人質問 松尾 武

厳しい雇用情勢の中、若者に対する就労支援の取り組み強化を！
商工会議所・大阪府・ハローワークと連携し企業説明会などを積極的に開催せよ！

―新卒者や若者の就労支援―

問 二十一年九月の有効求人倍率は、大阪府〇・四五に対し、布施所管内ではさらに悪く〇・三八となっている。また二十一年七月から九期平均の完全失業率は、全国平均五・四％に対し大阪府は全国平均を大きく上回る七・七％と全国でも最も厳しい状況になっており、大阪府の完全失業者数は三十三万五千人に上る。二十一年十月一日に実施された調査の結果、大学新卒者の就職内定率は六十二・五％と前年同期を七・四％下回り、高校新卒者の就職内定率は三十七・六％と前年同期を十三・四％下回っている。このような状況下であることから、市内企業の求人情報と求職者をマッチングさせるべく全力で取り組み必要がある。商工会議所などと連携し、新卒者にも対応する企業説明会など、積極的に開催すべきではないか。



雇用対策、とりわけ若年者の雇用機会の確保が喫緊の課題です。(東大阪・八尾就職フェスタ2009)

―経済部長 市内のモノづくり企業を中心に就職面談会を開催してきたが、本年度は就職機会を拡大するため、充足率の低い業種などにも門戸を広げ事業を展開しており、中途採用者だけでなく新規学卒者も含め一人でも多くの方を就職につなげたいと考えている。また大阪府やハローワークなどと連携しながら、若年者の就職支援に積極的に取り組んでいく。

―立地促進

補助制度の拡充―

問 本市では既に製造業の立地に当たつての優遇制度としてモノづくり立地促進補助制度があり、住工共生のまちづくりビジョンの中で高井田地区を重点地区のモデルと位置づけ、この重点地区における施策の例示としてモノづくり立地促進補助制度の補助対象要件の緩和が明記されている。実際に向けた今後の取り組みを具体的に示せ。

―経済部長 本市では住工共生のまちづくりビジョンの方向性を踏まえ、先般、住工共生に向けた施策を検討することなどを目的とした「住工共生のまちづくり施策検討推進委員会」を組織した。今後はモノづくり立地促進補助制度の見直しについても、実現に向けて検討する。

―緊急時医療情報

キットの配布―

問 東京都港区や京都府八幡市などさまざまな自治体では、かかりつけ医や持病、緊急連絡先など医療情報を入れたキットを冷蔵庫に保管し、玄関に入つて目につきやすいところにステッカーを表示し、キットが冷蔵庫にあることを明示する緊急医療情報キットの配布事業が行われている。緊急通報時に駆けつけた救急隊員がその情報を生かし、迅速に適切な救命措置をする仕組みになっており、非常に単純なもので、経費は数百円程度で済む。ひとり暮らしの高齢者の不安を少しでも和らげるため、本市でも取り組んではどうか。

する機能を持ち、保育に欠ける子供も欠けない子供も受け入れて教育、保育を一体的に行い、さらに地域における子育て支援を行う機能も持ち、すべての家庭を対象に子育て不安に対応した相談や親子の集いの場などを提供するものである。現在全国で保育所待機児童が二万五千人存在する一方、幼稚園利用児童は十年で十万人減少している現状である。本市においても幼稚園や保育園の利用者状況などを踏まえ、認定子ども園への移行に積極的に取り組んではどうか。

―福祉部長 幼稚園の希望者が減少している中で、民間幼稚園における空き教室の活用も含め、幼保連携の施策である認定子ども園制度を積極的に活用し、待機児童の解消を図る。

―子育て支援情報 の発信―
問 多くの自治体では、子育て支援を重要施策と位置づけ、自治体ホームページ上で子育て支援に関する事項を作成している。子育て支援のホームページには、自治体が行っている各種支援策の情報や病院マップ、公園マップなど、子育てに必要な情報が得られるもの

が多い。本市においてもキーワード入力でも子育て支援のために必要な関連情報がすべて得られるホームページを開設するべきではないか。また手軽に情報が得られるよう、携帯サイトからアクセスできる手法も取り入れてはどうか。

―福祉部長 既に稼働しているホームページを、大阪府の悩みの相談ダイヤルなどのように、身近に相談したいときにすぐに利用でき、必要なサービスが探せる、市民が利用しやすいものに改善を図る。また旭町子育て支援センターの開設に伴い、子育て情報の収集や提供については一元化を図るとともに、携帯電話での利用もできるようにする。

―東大阪版 カリキュラム策定―
問 二十一年度から新学習指導要領への移行措置が始まった。広島市では十七年に「広島型カリキュラム」を策定し、十八年には「広島型義務教育創造特区」の認定を受け、十九年から二十一年度にかけて試行・検証・普及・啓発を繰り返し、二十二年度の完全実施に向けて着実に学校支援を行っている。本市もこれからの地

(次頁へつづく)